



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 6 日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 林 真司 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 24 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	12,987	△3.6	3,399	△17.3	2,322	△7.4
27 年 3 月期中間期	13,483	5.7	4,112	40.6	2,510	28.2

(注) 包括利益 28 年 3 月期中間期 762 百万円 (△71.2 %) 27 年 3 月期中間期 2,649 百万円 (146.2 %)

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期中間期	25	41	22	50
27 年 3 月期中間期	27	47	24	32

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28 年 3 月期中間期	1,233,140		47,563		3.8	
27 年 3 月期	1,145,517		47,482		4.1	

(参考) 自己資本 28 年 3 月期中間期 47,456 百万円 27 年 3 月期 47,378 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 3 月期	—	—	0	00	—	—	6	50
28 年 3 月期	—	—	0	00				
28 年 3 月期(予想)					—	—	5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報 3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	24,500	△5.6	5,100	△21.3	3,500	4.5	37	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳しくは添付資料2ページ「2. (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	91,619,869株	27年3月期	91,567,513株
28年3月期中間期	214,497株	27年3月期	193,717株
28年3月期中間期	91,400,650株	27年3月期中間期	91,366,919株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	12,539	△4.7	3,348	△16.8	2,330	△6.1
27年3月期中間期	13,159	3.5	4,025	38.4	2,483	27.3

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
28年3月期中間期	25	50
27年3月期中間期	27	17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,233,359	47,394	3.8
27年3月期	1,145,712	47,336	4.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 47,394百万円 27年3月期 47,336百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,600	△6.5	5,100	△19.7	3,500	5.6	37	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	— —	0 00	— —	35 00	35 00
28年3月期	— —	0 00			
28年3月期(予想)			— —	35 00	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 中間財務諸表（個別）	9
(1) 中間貸借対照表（個別）	9
(2) 中間損益計算書（個別）	11
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記（個別）)	14
平成27年度 第2四半期決算説明資料	15

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとした海外経済の減速の影響が見られたものの、供給過多による原油等の原材料価格の低下により、企業の収益改善が行われるなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。また、堅調な企業業績を背景に、雇用者数は増加が続いており、アベノミクスの浸透により、所得環境は改善の傾向が続いています。

当行の主たる経営基盤である山口県におきましても、原油安に伴うコスト低下、公共工事の受注増などにより企業の業況感に改善が見られるなど、雇用・所得情勢は着実な改善を続けており、景気は緩やかな回復基調を見せています。先行きについては、引き続き中国経済の減速、世界同時株安の進行が企業業績に及ぼす影響について注目していく必要があります。

こうした中、当行では、平成26年4月から3カ年計画で“中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～”に掲げる施策の取り組みにより、地域金融サービスの提供に努めてまいりました結果、預金残高は、前連結会計年度末比897億円(8.56%)増加して1兆1,374億円となりました。

連結経常収益は、地元企業さま向けの事業性融資や個人のお客さま向けのローンを中心に貸出金が大幅に増加したことにより、貸出金利息等は順調に推移しましたが、国債等債券売却益が減少したことから、前中間連結会計期間比4億96百万円(3.67%)減少し129億87百万円となりました。

連結経常費用は、住宅ローン、消費者ローン債権等の増加に伴う支払保証料等の増加により、役務取引等費用が増加したことから、前中間連結会計期間比2億17百万円(2.31%)増加し95億87百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間比7億13百万円(17.34%)減益の33億99百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1億87百万円(7.47%)減益の23億22百万円となりました。

なお、親会社株主に帰属する中間純利益は昨年の最高益に次ぐ過去2番目の好業績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における財政状態は、預金につきましては、「ぶちうま!山口定期預金」をはじめとする各種キャンペーン商品がご好評いただき、前連結会計年度末より897億円(8.56%)増加し1兆1,374億円となりました。

貸出金につきましては、地元中小企業等貸出に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度末より269億円(3.26%)増加し8,521億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より281億円(12.78%)減少し1,919億円となりました。

以上を主因に、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より876億円(7.64%)増加し1兆2,331億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、当初予想を上回る見込みとなりましたので、上方修正しております。詳細は、本日(平成27年11月6日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

子会社の異動は該ありません。

なお、㈱ジェイ・モーゲージバンクの発行済株式総数の20%の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	73,691	144,295
買入金銭債権	1,393	1,292
商品有価証券	22	36
金銭の信託	3,500	3,477
有価証券	220,123	191,988
貸出金	825,239	852,185
外国為替	201	6,451
その他資産	10,603	12,785
有形固定資産	10,887	11,354
無形固定資産	2,219	2,379
繰延税金資産	41	29
支払承諾見返	1,813	10,963
貸倒引当金	△4,221	△4,098
資産の部合計	1,145,517	1,233,140
負債の部		
預金	1,047,757	1,137,496
譲渡性預金	—	11,500
コールマネー	20,000	—
借入金	3,342	2,337
社債	13,100	13,100
その他負債	7,085	5,904
退職給付に係る負債	2,543	2,470
役員退職慰労引当金	221	221
睡眠預金払戻損失引当金	168	151
利息返還損失引当金	9	11
偶発損失引当金	119	117
繰延税金負債	911	340
再評価に係る繰延税金負債	963	963
支払承諾	1,813	10,963
負債の部合計	1,098,035	1,185,577
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	14,732	16,382
自己株式	△64	△72
株主資本合計	37,659	39,301
その他有価証券評価差額金	8,455	6,853
繰延ヘッジ損益	△32	△21
土地再評価差額金	1,510	1,510
退職給付に係る調整累計額	△214	△186
その他の包括利益累計額合計	9,718	8,154
非支配株主持分	104	106
純資産の部合計	47,482	47,563
負債及び純資産の部合計	1,145,517	1,233,140

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	13,483	12,987
資金運用収益	10,338	9,782
(うち貸出金利息)	8,295	8,477
(うち有価証券利息配当金)	1,874	1,244
役務取引等収益	1,605	1,824
その他業務収益	1,322	320
その他経常収益	216	1,060
経常費用	9,370	9,587
資金調達費用	1,278	1,269
(うち預金利息)	1,081	1,078
役務取引等費用	2,092	2,344
その他業務費用	67	5
営業経費	5,759	5,832
その他経常費用	172	135
経常利益	4,112	3,399
特別利益	11	0
固定資産処分益	11	0
特別損失	127	6
固定資産処分損	22	6
減損損失	104	—
税金等調整前中間純利益	3,997	3,394
法人税、住民税及び事業税	1,442	882
法人税等調整額	42	185
法人税等合計	1,484	1,068
中間純利益	2,512	2,325
非支配株主に帰属する中間純利益	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,510	2,322

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	2,512	2,325
その他の包括利益	137	△1,563
その他有価証券評価差額金	88	△1,602
繰延ヘッジ損益	21	10
退職給付に係る調整額	27	28
中間包括利益	2,649	762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,647	759
非支配株主に係る中間包括利益	1	2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	11,869	△56	34,804
会計方針の変更による累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	10,300	11,893	△56	34,827
当中間期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する中間純利益			2,510		2,510
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			85		85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,968	△4	1,964
当中間期末残高	12,690	10,300	13,862	△60	36,792

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,592
会計方針の変更による累積的影響額							23
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,616
当中間期変動額							
剰余金の配当							△627
親会社株主に帰属する中間純利益							2,510
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	21	△85	27	51	1	53
当中間期変動額合計	88	21	△85	27	51	1	2,017
当中間期末残高	7,492	△42	1,444	△155	8,739	102	45,633

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	14,732	△64	37,659
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	10,300	14,732	△64	37,659
当中間期変動額					
剰余金の配当			△673		△673
親会社株主に帰属する中間純利益			2,322		2,322
自己株式の取得				△8	△8
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,649	△8	1,641
当中間期末残高	12,690	10,300	16,382	△72	39,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,455	△32	1,510	△214	9,718	104	47,482
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,455	△32	1,510	△214	9,718	104	47,482
当中間期変動額							
剰余金の配当							△673
親会社株主に帰属する中間純利益							2,322
自己株式の取得							△8
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,602	10	—	28	△1,563	2	△1,560
当中間期変動額合計	△1,602	10	—	28	△1,563	2	80
当中間期末残高	6,853	△21	1,510	△186	8,154	106	47,563

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	73,671	144,281
買入金銭債権	1,270	1,176
商品有価証券	22	36
金銭の信託	3,500	3,477
有価証券	221,208	193,113
貸出金	829,779	859,272
外国為替	201	6,451
その他資産	5,638	5,258
その他の資産	5,638	5,258
有形固定資産	10,880	11,314
無形固定資産	1,915	2,075
支払承諾見返	1,813	10,963
貸倒引当金	△4,190	△4,061
資産の部合計	1,145,712	1,233,359
負債の部		
預金	1,048,538	1,138,286
譲渡性預金	—	11,500
コールマネー	20,000	—
借入金	3,342	2,337
社債	13,100	13,100
その他負債	6,876	5,709
未払法人税等	1,825	786
リース債務	81	95
資産除去債務	105	96
その他の負債	4,864	4,730
退職給付引当金	2,221	2,190
役員退職慰労引当金	218	218
睡眠預金払戻損失引当金	168	151
偶発損失引当金	119	117
繰延税金負債	1,013	428
再評価に係る繰延税金負債	963	963
支払承諾	1,813	10,963
負債の部合計	1,098,375	1,185,964

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	14,476	16,134
利益準備金	674	808
その他利益剰余金	13,802	15,326
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	10,970	12,493
自己株式	△64	△72
株主資本合計	37,403	39,053
その他有価証券評価差額金	8,455	6,852
繰延ヘッジ損益	△32	△21
土地再評価差額金	1,510	1,510
評価・換算差額等合計	9,933	8,341
純資産の部合計	47,336	47,394
負債及び純資産の部合計	1,145,712	1,233,359

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	13,159	12,539
資金運用収益	10,349	9,903
(うち貸出金利息)	8,313	8,556
(うち有価証券利息配当金)	1,877	1,295
役務取引等収益	1,290	1,288
その他業務収益	1,322	320
その他経常収益	196	1,028
経常費用	9,133	9,191
資金調達費用	1,279	1,269
(うち預金利息)	1,081	1,078
役務取引等費用	1,991	2,137
その他業務費用	67	5
営業経費	5,670	5,675
その他経常費用	125	103
経常利益	4,025	3,348
特別利益	11	0
固定資産処分益	11	0
特別損失	127	6
固定資産処分損	22	6
減損損失	104	—
税引前中間純利益	3,909	3,342
法人税、住民税及び事業税	1,408	838
法人税等調整額	18	173
法人税等合計	1,426	1,011
中間純利益	2,483	2,330

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,266	11,647
会計方針の変更による累積的影響額							23	23
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,290	11,671
当中間期変動額								
剰余金の配当					125		△753	△627
中間純利益							2,483	2,483
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							85	85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	125	—	1,816	1,941
当中間期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,106	13,613

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56	34,582	7,403	△63	1,530	8,871	43,453
会計方針の変更による累積的影響額		23					23
会計方針の変更を反映した当期首残高	△56	34,605	7,403	△63	1,530	8,871	43,476
当中間期変動額							
剰余金の配当		△627					△627
中間純利益		2,483					2,483
自己株式の取得	△4	△4					△4
土地再評価差額金の取崩		85					85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			88	21	△85	23	23
当中間期変動額合計	△4	1,937	88	21	△85	23	1,961
当中間期末残高	△60	36,543	7,492	△42	1,444	8,894	45,438

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,970	14,476
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,970	14,476
当中間期変動額								
剰余金の配当					134		△807	△673
中間純利益							2,330	2,330
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	134	—	1,523	1,657
当中間期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	808	2,832	12,493	16,134

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64	37,403	8,455	△32	1,510	9,933	47,336
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△64	37,403	8,455	△32	1,510	9,933	47,336
当中間期変動額							
剰余金の配当		△673					△673
中間純利益		2,330					2,330
自己株式の取得	△8	△8					△8
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,602	10	—	△1,591	△1,591
当中間期変動額合計	△8	1,649	△1,602	10	—	△1,591	57
当中間期末残高	△72	39,053	6,852	△21	1,510	8,341	47,394

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記(個別))
該当事項はありません。

平成27年度
(平成28年3月期)
第2四半期決算説明資料



株式会社西京銀行

【 目 次 】

I. 平成28年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	17
2. 業務純益	単	19
3. 利鞘(国内業務部門)	単	19
4. 有価証券関係損益	単	19
5. 有価証券の評価損益	単・連	20
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	21
7. ROE	単	22
8. ROA	単	22
9. OHR	単	22

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	23
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	24
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	24
4. 金融再生法開示債権	単	25
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	25
6. 業種別貸出状況等	単	26
7. 預金、貸出金の残高	単	27
8. 預り資産残高	単	27

I. 平成28年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期 中間期
	中間期	27年3月期中間期比	
業 務 粗 利 益	8,103	△ 1,521	9,625
(除く 国債等債券損益(5勘定戻))	(7,784)	(△ 612)	(8,397)
資 金 利 益	8,637	△ 432	9,070
役 務 取 引 等 利 益	△ 848	△ 148	△ 700
そ の 他 業 務 利 益	314	△ 940	1,255
(うち国債等債券損益)	(318)	(△ 908)	(1,227)
国 内 業 務 粗 利 益	7,727	△ 1,615	9,343
(除く 国債等債券損益(5勘定戻))	(7,473)	(△ 643)	(8,116)
資 金 利 益	8,323	△ 495	8,818
役 務 取 引 等 利 益	△ 850	△ 148	△ 702
そ の 他 業 務 利 益	255	△ 972	1,227
(うち国債等債券損益)	(254)	(△ 972)	(1,227)
国 際 業 務 粗 利 益	375	94	281
(除く 国債等債券損益(5勘定戻))	(311)	(30)	(281)
資 金 利 益	314	62	252
役 務 取 引 等 利 益	1	△ 0	1
そ の 他 業 務 利 益	59	32	27
(うち国債等債券損益)	(63)	(63)	(-)
経 費 (除く 臨 時 処 理 分)	5,600	3	5,596
人 件 費	2,767	114	2,653
物 件 費	2,416	△ 178	2,595
税 金	416	68	348
実 質 業 務 純 益	2,503	△ 1,525	4,028
コ ア 業 務 純 益	(2,184)	(△ 616)	(2,801)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	2,503	△ 1,525	4,028
うち国債等債券損益(5勘定戻)	318	△ 908	1,227
臨 時 損 益	845	848	△ 3
② 不 良 債 権 処 理 額	-	△ 1	1
貸 出 金 償 却	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	-	△ 1	1
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(-)	(△ 1)	(1)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	111	36	74
償 却 債 権 取 立 益	-	△ 3	3
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	858	785	72
株 式 等 売 却 益	863	791	72
株 式 等 売 却 損	2	2	-
株 式 等 償 却	2	2	-
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	△ 21	△ 21	-
そ の 他 臨 時 損 益	△ 103	49	△ 152
経 常 利 益	3,348	△ 676	4,025
特 別 損 益	△ 5	109	△ 115
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 5	4	△ 10
固 定 資 産 処 分 益	0	△ 10	11
固 定 資 産 処 分 損	6	△ 15	22
う ち 減 損 損 失	-	△ 104	104
税 引 前 中 間 純 利 益	3,342	△ 567	3,909
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	838	△ 570	1,408
法 人 税 等 調 整 額	173	155	18
中 間 純 利 益	2,330	△ 152	2,483

(注)1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期 中間期
	中間期	27年3月期中間期比	
連 結 粗 利 益	8,311	△ 1,516	9,828
資 金 利 益	8,516	△ 542	9,059
役 務 取 引 等 利 益	△ 519	△ 33	△ 486
そ の 他 業 務 利 益	314	△ 940	1,255
営 業 経 費	5,832	73	5,759
貸 倒 償 却 引 当 費 用	-	△ 1	1
貸 出 金 償 却	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	-	△ 1	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	104	54	49
償 却 債 権 取 立 益	-	△ 3	3
株 式 等 関 係 損 益	858	785	72
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	△ 21	△ 21	-
そ の 他	△ 20	59	△ 79
経 常 利 益	3,399	△ 713	4,112
特 別 損 益	△ 5	109	△ 115
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,394	△ 603	3,997
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	882	△ 559	1,442
法 人 税 等 調 整 額	185	143	42
中 間 純 利 益	2,325	△ 186	2,512
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2	0	1
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,322	△ 187	2,510
そ の 他 包 括 利 益	△ 1,563	△ 1,700	137
中 間 包 括 利 益	762	△ 1,887	2,649

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

資金調達費用は金銭の信託見合費用(前中間連結会計期間-百万円、当中間連結会計期間4百万円)を控除して表示しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	28年3月期		27年3月期 中間期
	中間期	27年3月期中間期比	
連 結 子 会 社 数	6	1	5
持 分 法 適 用 会 社 数	1	1	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期 中間期	27年3月期中間期比		27年3月期 中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,503	△	1,525	4,028
職員一人当たり(千円)	3,221	△	2,185	5,407
(2) 業務純益	2,503	△	1,525	4,028
職員一人当たり(千円)	3,221	△	2,185	5,407

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	28年3月期 中間期	27年3月期中間期比		27年3月期 中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.70	△	0.20	1.90
貸出金利回	2.02	△	0.16	2.18
有価証券利回	1.03	△	0.59	1.62
(2) 資金調達原価 (B)	1.25	△	0.07	1.32
預金等利回	0.20		0.00	0.20
外部負債利回*	0.93	△	0.55	1.48
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	△	0.13	0.58

* 外部負債=コールマネー+借入金+売渡手形

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期 中間期	27年3月期中間期比		27年3月期 中間期
国債等関係損益(5勘定戻)	318	△	908	1,227
売却益	319	△	975	1,295
償還益	-		-	-
売却損	1		0	0
償還損	-	△	67	67
償却	-		-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	858		785	72
売却益	863		791	72
売却損	2		2	-
償却	2		2	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの:時価法(評価差額を全部純資産直入) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの:原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、決算期末月1カ月の平均時価に基づいております。

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,687	△ 2,366	10,821	1,133	12,053	12,451	398
株式	6,486	△ 713	6,715	228	7,199	7,340	141
債券	2,010	△ 204	2,242	231	2,215	2,286	70
外国債券	125	△ 206	131	5	332	335	2
その他	1,064	△ 1,241	1,732	667	2,306	2,489	182
合計	9,687	△ 2,366	10,821	1,133	12,053	12,451	398
株式	6,486	△ 713	6,715	228	7,199	7,340	141
債券	2,010	△ 204	2,242	231	2,215	2,286	70
外国債券	125	△ 206	131	5	332	335	2
その他	1,064	△ 1,241	1,732	667	2,306	2,489	182

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,688	△ 2,365	10,821	1,133	12,053	12,452	398
株式	6,486	△ 713	6,715	228	7,199	7,341	141
債券	2,011	△ 204	2,242	231	2,215	2,286	70
外国債券	125	△ 206	131	5	332	335	2
その他	1,064	△ 1,241	1,732	667	2,306	2,489	182
合計	9,688	△ 2,365	10,821	1,133	12,053	12,452	398
株式	6,486	△ 713	6,715	228	7,199	7,341	141
債券	2,011	△ 204	2,242	231	2,215	2,286	70
外国債券	125	△ 206	131	5	332	335	2
その他	1,064	△ 1,241	1,732	667	2,306	2,489	182

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

バーゼルⅢ基準

(単位: 百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	9.69	0.07	△ 0.70	9.62	10.39
(2) コア資本に係る基礎項目の額	55,182	1,946	585	53,235	54,596
(3) コア資本に係る調整項目の額	332	△ 139	332	471	—
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	54,849	2,085	253	52,764	54,596
(5) リスクアセットの合計額	565,823	17,706	40,651	548,116	525,172

所要自己資本の額(注1)	22,632	708	1,626	21,924	21,006
--------------	--------	-----	-------	--------	--------

(注1) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

【連結】

バーゼルⅢ基準

(単位: 百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	9.73	0.05	△ 0.68	9.68	10.41
(2) コア資本に係る基礎項目の額	55,559	1,948	599	53,611	54,959
(3) コア資本に係る調整項目の額	542	△ 18	195	560	346
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	55,016	1,966	403	53,050	54,613
(5) リスクアセットの合計額	564,980	17,147	40,525	547,833	524,455

所要自己資本の額(注2)	22,599	685	1,621	21,913	20,978
--------------	--------	-----	-------	--------	--------

(注1) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

7. ROE【単体】

(単位:%)

	27年9月末	26年9月末比		26年9月末
		△		
コア業務純益ベース	9.19	△	3.37	12.56
業務純益ベース	10.54	△	7.53	18.07
中間純利益ベース	9.81	△	1.33	11.14

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 365/183 \times 100$$

8. ROA【単体】

(単位:%)

	27年9月末	26年9月末比		26年9月末
		△		
コア業務純益ベース	0.38	△	0.13	0.51
業務純益ベース	0.43	△	0.31	0.74
中間純利益ベース	0.40	△	0.05	0.45

$$(注) ROA = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{\text{総資産平残}} \times 365/183 \times 100$$

9. OHR【単体】

(単位:%)

	27年9月末	26年9月末比		26年9月末
		△		
OHR	69.10		10.96	58.14
修正OHR	71.93		5.29	66.64

$$(注) OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

$$\text{修正OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益} - \text{国債等債券損益}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額	15,669	△ 231	△ 402	15,901	16,072
破綻先債権額	904	99	△ 25	805	930
延滞債権額	13,419	△ 96	△ 194	13,516	13,613
3カ月以上延滞債権額	0	0	0	0	-
貸出条件緩和債権額	1,344	△ 234	△ 183	1,579	1,528
部分直接償却実施額	3,916	△ 265	△ 605	4,181	4,521
貸出金残高(末残)	859,272	29,492	61,491	829,779	797,780

貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	1.82	△ 0.09	△ 0.19	1.91	2.01
破綻先債権額	0.10	0.01	△ 0.01	0.09	0.11
延滞債権額	1.56	△ 0.06	△ 0.14	1.62	1.70
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.15	△ 0.04	△ 0.04	0.19	0.19

【連結】

(単位: 百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額	15,676	△ 230	△ 402	15,906	16,079
破綻先債権額	905	98	△ 26	806	931
延滞債権額	13,424	△ 96	△ 195	13,520	13,619
3カ月以上延滞債権額	2	1	2	0	-
貸出条件緩和債権額	1,344	△ 234	△ 183	1,579	1,528
部分直接償却実施額	3,916	△ 265	△ 605	4,181	4,521
貸出金残高(末残)	852,185	26,945	57,674	825,239	794,511

貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	1.83	△ 0.09	△ 0.19	1.92	2.02
破綻先債権額	0.10	0.01	△ 0.01	0.09	0.11
延滞債権額	1.57	△ 0.06	△ 0.14	1.63	1.71
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.15	△ 0.04	△ 0.04	0.19	0.19

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	4,061	△ 129	△ 32	4,190	4,093
一般貸倒引当金	1,717	△ 376	△ 279	2,093	1,996
個別貸倒引当金	2,344	247	247	2,097	2,096

【連結】

(単位: 百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	4,098	△ 122	△ 25	4,221	4,123
一般貸倒引当金	1,749	△ 369	△ 259	2,118	2,009
個別貸倒引当金	2,348	246	234	2,102	2,114

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位: %)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
引当率	25.91	△ 0.44	0.45	26.35	25.46

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計 / リスク管理債権額

【連結】

(単位: %)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
引当率	26.14	△ 0.39	0.50	26.53	25.64

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計 / リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,029	235	△ 309	4,794	5,339
危険債権	9,336	△ 231	89	9,567	9,247
要管理債権	1,345	△ 234	△ 183	1,579	1,528
小計(A)	15,711	△ 230	△ 403	15,941	16,114
正常債権	855,544	38,823	71,063	816,721	784,481
合計(B)	871,255	38,592	70,659	832,663	800,596
比率(A)/(B)	1.80%	△ 0.11%	△ 0.21%	1.91%	2.01%

部分直接償却実施額	3,937	△ 267	△ 605	4,204	4,542
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 対象債権は貸出金、外国為替、支払承諾見返、銀行保証付私募債、仮払金(貸出金等にかかるもの)及び未収利息であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額(C)(イ+ロ)	14,596	204	286	14,392	14,310
担保・保証等(イ)	11,659	△ 32	△ 113	11,691	11,772
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,356	274	△ 365	4,082	4,721
危険債権	6,898	△ 273	306	7,171	6,591
要管理債権	404	△ 33	△ 54	437	458
貸倒引当金(ロ)	2,937	236	399	2,700	2,537
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	672	△ 38	55	711	617
危険債権	1,662	285	190	1,376	1,471
要管理債権	602	△ 9	153	612	448

(単位:%)

保全率(C)/(A)	92.90	2.63	4.10	90.27	88.80
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	91.68	2.34	4.48	89.34	87.20
要管理債権	74.83	8.38	15.48	66.45	59.35

(単位:%)

引当率(ロ)/(A-イ)	72.48	8.95	14.04	63.53	58.44
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	68.16	10.72	12.74	57.44	55.42
要管理債権	64.01	10.41	22.09	53.60	41.92

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位: 百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	859,272	29,493	61,492	829,779	797,780
製造業	40,033	587	866	39,446	39,167
農業・林業	527	3	△ 25	524	552
漁業	70	11	△ 2	59	72
鉱業・採石業・砂利採取業	452	△ 80	△ 173	532	625
建設業	40,012	△ 448	1,950	40,460	38,062
電気・ガス・熱供給・水道業	13,506	△ 499	1,714	14,005	11,792
情報通信業	1,454	△ 14	△ 162	1,468	1,616
運輸業・郵便業	11,494	△ 273	△ 240	11,767	11,734
卸売・小売業	44,957	△ 468	△ 860	45,425	45,817
金融・保険業	55,838	1,466	1,906	54,372	53,932
不動産業、物品賃貸業	202,060	16,173	29,481	185,887	172,579
学術研究、専門・技術サービス業	2,508	125	188	2,383	2,320
宿泊業	2,218	△ 123	△ 115	2,341	2,333
飲食業	6,574	280	452	6,294	6,122
生活関連サービス業、娯楽業	8,456	1,709	1,348	6,747	7,108
教育、学習支援業	1,643	93	321	1,550	1,322
医療・福祉	30,104	941	3,274	29,163	26,830
その他サービス	12,840	551	146	12,289	12,694
地方公共団体	65,475	△ 4,643	△ 4,734	70,118	70,209
その他	319,042	14,104	26,158	304,938	292,884

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	312,793	13,823	25,499	298,969	287,294
うち住宅ローン残高	268,097	12,621	22,887	255,475	245,210
うちその他ローン残高	44,696	1,202	2,612	43,493	42,083

(3) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位: %)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金比率	86.10	1.26	1.95	84.84	84.15

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預 金 (末残)	1,138,286	89,747	106,899	1,048,538	1,031,387
預 金 (平残)	1,066,082	53,319	55,438	1,012,762	1,010,643
貸 出 金 (末残)	859,272	29,492	61,491	829,779	797,780
貸 出 金 (平残)	841,345	58,543	82,350	782,802	758,994

8. 預り資産残高【単体】

(単位: 百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預 金	1,138,286	89,747	106,899	1,048,538	1,031,387
譲 渡 性 預 金	11,500	11,500	10,000	-	1,500
投 資 信 託	40,454	△ 1,548	1,519	42,002	38,934
公 共 債	2,906	△ 493	△ 808	3,399	3,714
個 人 年 金 保 険 ・ 終 身 保 険	116,838	4,683	11,900	112,155	104,938
合 計	1,309,985	103,888	129,510	1,206,096	1,180,475